

「L P ガス業界の発展を目指し、会員の力の結集を！」

会長 古川 武法

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれては、平成 27 年の新春を健やかな中で迎えられることとお喜び申し上げます。

昨年にも増してこのように盛大に開催できましたことは、ご参会いただいた皆様方の絶大なるご支援のたまものと思っております。厚くお礼を申し上げます。公務多忙の中、黒岩神奈川県知事、向笠神奈川県議会議長をはじめ、経済産業省からは大本ガス安全室長、濱田企画官にもご臨席をいただいております。さらに、友好団体、消費者団体の役員、卸売メーカーの方々、あるいは国会議員、県議会議員の方々まで、日ごろからL P ガス業界にご理解とご協力をいただいている皆様方にご臨席いただき、お礼を申し上げます。

この新春交流会も 5 年目を迎えることができました。協会は今年も、昨年にも増してL P ガスの普及拡大に努め、県内 120 万世帯への安全で安定したL P ガスの供給に努めていかなければならないとの決意を新たにしたところです。新年にあたり、昨年の協会活動のご報告と、今年の取組みについてお話をさせていただきます。

阪神淡路大震災から 20 年、東日本大震災から早いもので 4 年が過ぎようとしていますが、震災時の様々な体験を通して「L P ガスは災害に強いエネルギー」ということが、消費者や自治体を中心に徐々にではありますが認識され始めてきています。L P ガス業界としては、さらに利点をご理解いただき需要の拡大につなげていく必要があります。

昨年は横浜市と市内の地域防災拠点となる中学校にL P ガスボンベを常備・使用していただき、災害時には地域のエネルギー源として活用していただくことができました。この事例は政令指定都市では全国初であり、都市ガスエリアの中心

ともいえる横浜市においてLPガス常設化が実現したことは、LPガスの災害対応機能の高さが評価された証明であり、全県下はもとより全国への波及効果も期待されます。そんなほか、9月には秦野市、また川崎市といった地域でもこのような取組みが進められ、今後も県下全体の市町村にこの取組みを広げていきたいと考えております。

国が推進してきた中核充てん所ですが、県内では17ヶ所の充てん所が指定を受け、この17ヶ所の充てん所を中心に、協会、防災協議会、県工業保安課並びに保安センターで構成する「神奈川県中核充てん所協議会」を設置し、会長には中田副会長が就任いたしました。

昨年11月には株式会社クラスタさんのご協力をいただき、中核充てん所の稼働訓練を実施しました。災害時にLPガスを供給するための重要な拠点としてその機能を発揮してもらうことになっていきます。さらに、県内820の販売事業者も、自分の店の周辺地域の人々の被災生活を支援するための支援施設となれるよう整備していきたいと考えています。

これらのことを円滑に進めていくためには、国からの補助制度を有効に活用していくことが必要であります。国では、平成27年度当初予算案の中に「災害用バルクに対する補助」制度を盛り込んでいます。今後は、これら国からの補助制度を有効に活用して、災害時にあらゆる対応ができるよう体制を整え、LPガスが災害時に役立つエネルギーであることをさらにアピールしていきます。

保安の面からは、平成24年度から始まった「安全安心向上運動」の取組みがあります。この運動は、LPガス業界全体としての取組みでもあり、協会としても「事故撲滅」を目指して取り組んできましたが、ガス機器や器具等の経年劣化によるLPガスの漏えい、爆発事故などが起きております。昨年度と比較して事故件数は若干減少していますが、LPガス販売事業者として「事故を撲滅する。」という決意の下、日々の業務に取り組んでいただきたいと思います。

さて、取引の適正化ですがここ数年、この課題に取り組んできています。昨年もお話しいたしましたが、消費者に迷惑を及ぼすような勧誘は無くしていきたいというのが基本的な考え方であります。このような行為を行えばゆくゆくは消費者がLPガスから離れてしまうことは目に見えているからにはかなりません。

末永く消費者から愛され、さらに災害時に役立つLPガスとして地域の中で認められるようにならなければ、エネルギー間の競争にも打ち勝っていけないでしょう。一步ずつではありますが、着実に歩みを進めてまいります。

経済環境に目を向けますと。昨年秋以降原油価格は急ピッチで下落を続けております。この影響により上昇を続けた株価も弱含みの傾向となっております。残念ながら、消費者の立場からは本格的な景気回復の明確な兆しはいまだ見えていない状態との声も聞かれます。

また、エネルギー業界では電力の自由化からガスの自由化に発展し、今後は電力とガスが混在化する形で自由化が進み、規制の緩和と様々な企業の参入による熾烈な顧客獲得競争が予想されます。

今年を含めここ2～3年の間が、LPガス業界にとって、今後の方向性が決まっていくという大変重要な時期になります。そのため、LPガス業界の発展につなげていくためには、会員の皆様方をはじめとして、LPガスの仕事に携わっている方々の全ての力を結集して、様々な課題に迅速に対処していかなければなりません。これまで以上に会員皆様方のご支援・ご協力をお願いしたいと思っております。

LPガス業界を取り巻く環境は、少子高齢化の進行による人口の減少やLPガスから電気、都市ガスへといった他のエネルギーへの転換等による顧客数の減少といった難しい課題も抱えています。さらに、電気・ガス改革により新規参入が

しやすくなるなど、これから激動の時期になるのは確実です。このような中で、このLPガス業界の強みは、消費者の皆様に対して満足度の高いサービスを提供し、信頼関係をより向上させられることです。協会が、また会員事業者がやるべきことを行っていけば自ずから業界の将来が見えてくるものと確信しております。「保安の確保」、「災害対策」、「取引の適正化」という原点に立ち返ってともに進んでいきましょう。

最後になりますが、会員の皆様の日々の健康と、事業の益々の繁栄、発展を祈念いたしまして新春のご挨拶とさせていただきます。